

共に未来を育てるために  
進路指導の

現場から

第9回

2016年度は4人が  
海外大へ進学

——貴校の進学状況について、教えてください。

本校は国際文化科、情報科学科の2学科を設置する県立高校で、2015年度からスーパードグローバルハイスクール（SGH）に指定されています。1学年約140人が在籍し、ほぼ全ての生徒が4

年制大学をめざします。本校の特徴は、国際文化科の中に2年生から海外大学進学コースを設けている点です。このコースには例年5、6人の生徒が在籍し、通常の授業のほかに「グローバルスタディーズ」という授業を設け、英語の外部資格・検定対策、エッセイライティング指導などを行います。2016年度の卒業生で海外大学に進学したのは4人おり、

面談を何度も重ねることで

海外大を含め志望理由を明確にさせます



新潟県立国際情報高校  
進路指導主事

金子将人

かねこまさひと●教員歴17年。同校に赴任して6年目。2016年より現職。進路指導においては「生徒に後悔させないため、また自分自身も後悔しないために、今、考え得る最善手を打ちたい」と語る。専門科目は日本史。

\*1 カリフォルニア大学サンタバーバラ校やカナダのカルガリー大学などに進みました。

——海外大進学の希望者は、どのような生徒が多いのですか。

アクティブで何にでも興味を持つタイプが多いようです。「できるだけ若いうちに海外に出て、いろいろなことを吸収したい」と話す生徒もいました。

このコースは「生徒が自分自身でやりたいことを見つける」というのが基本方針です。本校でも海外大進学講演会を実施したり、留学・海外進学フェアの案内をしたりはしますが、生徒は自ら積極的に海外大に進学した先輩に話を聞いたり、SNSを活用して情報を収集しています。勉強の合間を縫って演劇にも打ち込んでいた生徒は、芸術系の学問が学べる海外大を自分で探し出し、進学しました。

情報を集めるだけでなく生徒に深く考えさせる

——高校全体の進路指導に関する取り組みを教えてください。

1年次は職業意識を高める取り組みを行っており、毎月キャリアガイダンス講演会を開いています。加えてSGH事業の課題研究として

●国際情報高校 ▶1992年に開校▶国際文化科、情報科学科の2学科▶2013年度海外大学進学コース開設。2015年度SGHに指定される▶2016年度の合格実績は国公立大学70名(現役のみ)、私立大学の主な合格実績は、法政大、日本大、専修大、東洋大など。海外大の合格実績は、アメリカ、カナダの17大学。海外大進学者は4人。

高校訪問  
ワンポイントアドバイス

学生の姿がイメージできる  
具体的な説明をしてほしい

高校訪問にいらっしゃる大学の皆さんは、新しい教育プログラムなどについて、積極的にアピールされます。しかし、「それによって実際の学生が具体的にどう変わったのか」までは、あまり見えてきません。それがないと、教員も生徒にその大学を勧めにくいですし、生徒自身も自分の未来図が描けません。入学後の学生の成長にまで踏み込んで、説明していただきたいですね。

て取り組んでいる「クリティカルロジカルシンキング」というプログラムの中では、自分の職業意識を確認したり、グローバル企業から出された課題に対してグループで解決策を考える時間を設けたりしています。

2年次には、全員で同じ大学のオープンキャンパスに参加したのち、それぞれの志望大学のオープンキャンパスに参加させます。2回参加させるのは、学びの内容などが大学によって違いがあることを理解させたいからです。

——進路に関する生徒の悩みはどのようなものがありますか。

海外大学進学コースの生徒の場合、「時間が足りない」という悩み

みが寄せられます。英語の成績も上げなければなりませんし、出願する大学の数だけ志望理由書を書かなければなりません。書いて終わりではなく、内容を吟味する時間も必要ですから、タイムマネジメントに苦労しているようです。

一方で、国内大への進学希望者からは、「3年生になって成績が伸びない」という悩みをよく聞きます。しかし、私たち教員からすると、表面的な部分だけ見て志望大を決める生徒が多いことに問題を感じています。大学の情報は積極的に集めていますが、「なぜ、その大学でなければいけないのか」を深く聞いていくと、言葉に詰まってしまうケースも多くあります。そのままではミスマッチな進学をしてしまうことにつながりますから、生徒に考えさせる機会を与えるため、年間5回程度の面談を行っています。

調査書では実績以外に成長度を評価してほしい

——来年度(2018年度)の入学生は、大学入学共通テストを受験する最初の学年になります。新入試への対応はすでに考えていますか。

いろいろと対応策を検討していますが、入試改革自体が流動的な部分もあるため、本格的な対策はスタートしていません。しかし、本校ではSGHの活動はもとより通常の授業においても、「思考力・判断力・表現力」の育成を意識して取り組んでいます。ここを徹底



まとめ  
海外大志望の生徒は  
アクティブかつ  
好奇心が強い

成果や実績だけでなく「高校での成長度」を大学に評価してほしい

——多面的・総合的の評価に関して、高校側から大学に「この部分を評価してほしい」という要望はありますか。

高校3年間というのは、生徒が大きく成長する時期です。調査書に書かれた成果や実績だけでなく、その生徒の「高校入学後の成長度」を評価してもらえるとありがたいですね。そうした生徒は大学入学後も、さらに伸びる可能性を秘めているので、まさに大学が求める人材ではないでしょうか。



かねこ・よしお ● 1955年山形県生まれ。同志社大学商学部卒業。大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得後退学。大阪大学博士(経済学)。熊本大学経済学部専任講師、大分大学経済学部助教授を経て、2003年神奈川大学経済学部助教授。2007年同教授。2012年経済学部部長兼第二経済学部部長を経て、2016年より現職。



神奈川大学・学長  
兼子良夫

荒波に挑むトップ  
私の改革論  
No.23

# 世界や故郷で活躍する人材を オール神大で育てる

大学の特長や人のつながりを生かして、「人づくり」を推進

## 「人づくり」のために 大切にしたい「余白」

大学におけるさまざまな活動は、全て「人づくり」に帰着します。そのため、余白を持つということがとても大切です。

時代を先取りするような研究や基礎研究に取り組むことも重要でしょう。そうした姿勢は大学の研究を発展させる余白を生み、研究者が自らの考えに基づき研究に打ち込むことを活性化させます。

の姿勢や研究の英知に触れることが、一番の教育となるからです。大学教育は、知識をどう使うべきかを学ぶ教養教育と、問題解決の手段となる専門知識を学ぶ専門教育とに分けることができます。

## 国際系学部が集結する みなとみらいキャンパス

本学は、2028年の創立100周年に向けて、全学規模の改革を進めています。現在は前年度に策定した第二期中期実行計画に従い、「知の拠点」にふさわしい教育組織・教育研究環境の構築に取り組んでいるところです。

世界に向けてその研究成果や取り組みを発信していきたいと考えています。

## 多様な地域から 学生が集う大学の役割

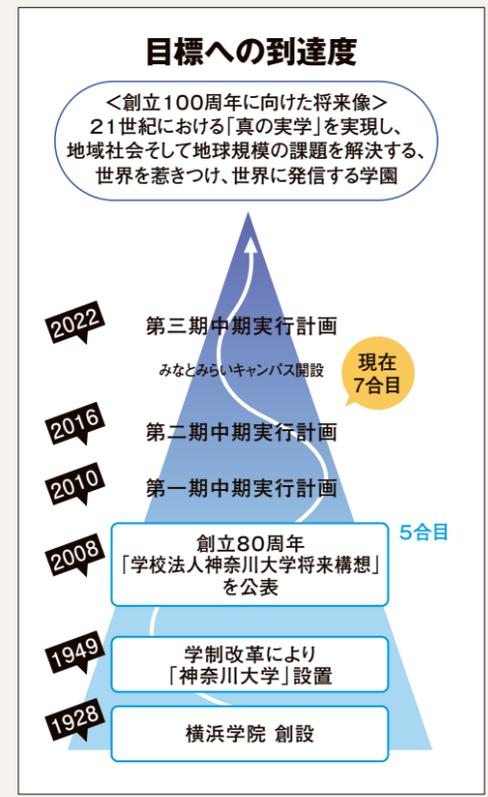
本学は、創設当初より「人づくり」を教育理念に掲げ、学生支援にも長年取り組んできました。戦前から積極的に地方試験を実施しており、現在でも、自宅外生の割合は4割を超えています。また、首都圏での経済的負担を軽減するため、返還不要の奨学金を4年間で最大800万円給付する給費生制度も80余年続けています。異なる出身地で育った学生たちが集い、多様な考え方を学び合える環境は本学の特長の一つで、学生の成長にも役立っています。

加えて、全国から本学に集まってきた学生が地元に戻って就職する際の支援にも力を入れており、

学生のU・イターン就職促進に関する協定を18の地方自治体と結んでいます。本学には全国に100を超える同窓会があり、卒業生からも地元の良い企業などに関する情報が寄せられます。インターネットでも企業情報を収集することはできますが、人を介した情報は後輩を思いやる気持ちがある点で情報の質が違います。今の学生は就職先として自分が生かせる場所を選ぶ傾向が強くなっています。こうした人のつながりによる支援は、学生が自分らしい活躍の場を故郷において見つけるのに大いに役立ちます。横浜の地で学んだ学生が故郷に戻り、故郷の発展に貢献する——そうした人材育成の循環サイクルをつくることも、本学の大切な役割です。

新学部では、日本の文化と歴史に深い理解を持って国際交流を進めるグローバル人材の育成をめざしています。みなとみらいキャンパスを新たな交流の拠点として国際的なネットワークを拡大するとともに、これまで本学が歴史研究や文化研究を通して培ってきた日本文化に関する知見を生かし、

「真の実学」を追求してきた伝統があります。これは豊かな教養教育の上に高度な専門教育を積み上げ、社会に貢献する志と実践力を育成することです。こうした教育研究環境の整備を進めることは、教養教育を充実させ、「真の実学」を実現することにも寄与します。また、さまざまな学問分野の専門家である教員がコラボレーションして教育の質を高めていくことは、総合大学としての本学の強みをさらに高めることにもつながると言えるでしょう。



取材・文/仲谷宏 撮影/坂井公秋